

国立大学法人金沢大学
平成 20 事業年度
財務レポート
Financial Report 2009



人間社会学域



理工学域



医薬保健学域



2012年、金沢大学創基150年



金沢大学

財務れぽーとについて

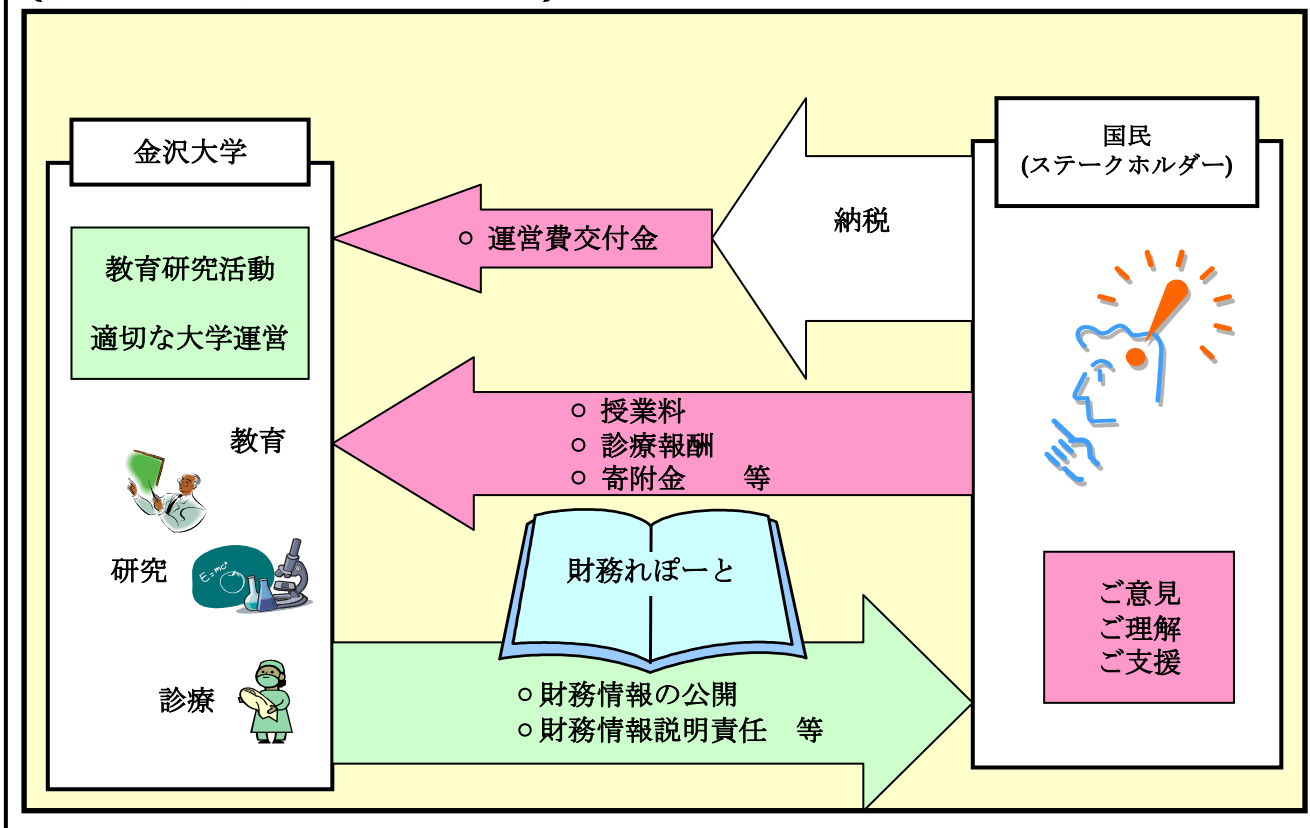
国立大学法人は、企業会計基準および独立行政法人会計基準に準じた「国立大学法人会計基準」、ならびに「国立大学法人会計基準注解」という独特な会計基準に基づき、**財務諸表**[※]等を作成しています。これは国立大学法人が営利を目的とはせず、教育研究活動を本務としているためです。

本学は平成21年6月末日に平成20事業年度の財務諸表等を文部科学大臣に提出し、平成21年9月1日に文部科学大臣より承認を得、それに伴い、過去3年間同様、「財務れぽーと」をとりまとめました。

「財務れぽーと」は、本学を支えてくださる皆様や応援して下さる皆様に、本学の財務状態や運営状況を分かりやすく解説し、本学の運営・活動を財務面から広くご理解いただくことを目的としています。この「財務れぽーと」が皆様と金沢大学の相互理解に役立つものとなれば、幸甚です。

金沢大学 財務部財務企画課決算係

(財務れぽーとの役割を示したイメージ図)



※ 財務諸表…

国立大学法人は、国民（ステークホルダー）に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表の作成及び公表が義務付けられています。また、国立大学法人は、財務諸表を文部科学大臣に提出することとされ、文部科学大臣は、国立大学法人評価委員会の意見を聴いたうえで、承認を行うこととされています。

国立大学法人の財務諸表は、下記のとおりです。

- 貸借対照表
- 損益計算書
- キャッシュ・フロー計算書
- 利益処分又は損失処理に関する書類
- 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 附属明細書

目 次

1 . はじめに

平成20事業年度決算について	3
----------------	---

2 . 財務諸表等の概要

貸借対照表の概要	4
----------	---

損益計算書の概要	6
----------	---

キャッシュ・フロー計算書および 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	9
---	---

現金収支決算の概要	10
-----------	----

3 . 運営経費等について

教育経費について	11
----------	----

研究経費について	13
----------	----

診療経費について	15
----------	----

一般管理費・人件費について	17
---------------	----

外部資金の獲得について	19
-------------	----

4 . 主な財務指標とその分析

主な財務指標の比較	20
-----------	----

財務指標レーダーチャートにみる金沢大学の財務状況	24
--------------------------	----

5 . 金沢大学はいま...

金沢大学 創基150年記念事業	26
-----------------	----

6 . おわりに

(参考) 国立大学法人会計のしくみ	27
-------------------	----

編集後記	29
------	----

はじめに

平成20事業年度決算について

1. はじめに

国立大学法人金沢大学は、国立大学法人法第35条及び独立行政法人通則法第38条の規定に基づき、平成20事業年度の決算（財務諸表）を取りまとめて文部科学大臣に提出し、9月1日に文部科学大臣から承認されました。

財務諸表は、企業会計原則をベースにして、国立大学法人特有の会計処理を施した「国立大学会計基準」等に基づき作成していますが、これらの規定の一部改訂により会計方針や財務諸表附属明細書の様式を一部追加、変更しています。

2. 平成20事業年度決算の概要

【財務状態（貸借対照表）】

○資産の部 1,582億円

（対前事業年度 53億円（3.2%）減）

資産については、附属病院の再開発事業、構内道路1号線工事等により建物等の増加はあったものの、減価償却額が増加したため固定資産は30億円減少しています。なお、この減少額は、旧工学部の土地等に係る減損額2億円控除後の額となっています。また、附属病院の再開発事業等に係る期末未払金の減少に伴う現金・預金の減少等により、流動資産が23億円減少となっています。結果、前事業年度に対し資産は53億円減少となっています。

○負債の部 672億円

（対前事業年度 43億円（6.0%）減）

負債については、附属病院の再開発事業に伴う国立大学財務・経営センターからの借入金の増加、プロジェクト事業進展に伴う資産取得相当の資産見返運営費交付金等の増加はあったものの、財務・経営センター債務負担金の返済による減少により、固定負債が19億円減少となっています。また、附属病院の再開発事業等に係る期末未払金の減少、退職手当支給額の増加による運営費交付金債務の減少により流動負債が24億円減少となっています。結果、前事業年度に対し負債は43億円減少となっています。

なお、国立大学財務・経営センターへの元金返済額27億円は、附属病院収入から返済しており、附属病院収入に対する借入金の返済比率は、13.9%となっています。

○純資産の部 910億円

（対前事業年度 10億円（1.1%）減）

純資産については、構内道路1号線工事等により増加はあったものの、減価償却（損益外減価償却累計額の増加）による減少、減損会計処理（損益外減損損失累計額の増加）による減少により資本剰余金が13億円減少となっています。また、目的積立金の計画的な執行、当期末処分利益の増加により利益剰余金が3億円増加となっています。結果、前事業年度に対し純資産は10億円減少となっています。

【運営状況（損益計算書）】

○経常費用 476億円

（対前事業年度 21億円（4.6%）増）

経常費用における各費用の構成比は、前事業年度とほぼ同様となっています。

教育経費、研究経費、教育研究支援経費は、プロジェクト事業の進展により合計で3億円の増加となっています。診療経費は、診療稼働額の増加に伴い11億円増加となっています。人件費は、退職手当支給額の増加、附属病院における7対1看護基準に対応するための看護師増員により10億円増加となっています。さらに、受託研究費等は、受託研究等の採択件数増加により4億円増加となっています。一方、一般管理費は、前事業年度の宝町耐震対策事業の終了等により7億円減少となっています。結果、前事業年度に対し経常費用は21億円増加となっています。

（注）7対1看護とは、入院患者7人に対し、看護師1名を配置していることをいいます。

○経常収益 479億円

（対前事業年度 21億円（4.5%）増）

経常収益における各収益の構成比は、前事業年度とほぼ同様となっています。

運営費交付金収益は、運営費交付金を財源とする退職手当支給額の増加等により4億円増加となっています。また、附属病院収益は、7対1看護の実施による診療単価の増加、手術件数の増加等により12億円増加となっています。その他の収益も受託研究等の採択件数の増加等により増加しています。しかし、減価償却終了に伴う資産見返負債戻入額の減少、前事業年度の宝町耐震対策事業の終了等に伴う施設費収益の減少等のため、結果、前事業年度に対し経常収益は21億円増加となっています。

○当期総利益 8億円

（対前事業年度 3億円増）

前事業年度における当期総利益5億円に対して、当期総利益は8億円となり、前事業年度に対し3億円増加となっています。

3. おわりに

国立大学法人金沢大学は、平成20事業年度決算において約8億円の当期総利益を計上しました。これは、主に附属病院における増収努力や全学的な経費節減への取り組みによるものです。

その他、当期総利益に影響は与えませんが、受託研究等の外部資金獲得額も、前事業年度に対し増加しました。しかし、昨年同様、原油価格高値推移、老朽設備品の更新等の経常的な負担は増加しています。

平成21事業年度以降も、学生納付金の減少など大学運営において厳しい状況が予想されます。附属病院での診療収入を含む自己収入の増収に努めるとともに、経費節減への取り組みを継続させ、教育、研究及び診療が円滑に行われるよう努力していく所存です。

国立大学法人金沢大学

理事（財務担当） 田中 隆治

財務諸表等の概要

貸借対照表の概要

貸借対照表とは・・・

貸借対照表とは、決算日（毎年3月31日）における、国立大学法人の資産・負債・純資産がどのような状態（財政状態）かを表示し、報告するものです。（貸借対照表の各用語については次のページに記載しています。）

（単位：百万円）

	資 産	
	平成19年度	平成20年度
土地	35,847	35,620
建物等（建築中含む）	93,016	91,459
工具器具	10,303	8,991
図書・美術品	6,145	6,183
有価証券	1,890	1,965
現金及び預金	12,160	9,702
未収入金	3,592	3,710
その他	563	617
資産 計	163,515	158,246

	負 債	
	平成19年度	平成20年度
資産見返負債	10,906	10,716
P F I ・ リース債務	7,660	6,854
借入金	39,291	38,544
運営費交付金債務	1,312	1,137
寄附金・前受受託研究等債務	2,580	2,636
未払金	8,926	6,448
その他	875	906
負債 計	71,549	67,243
純 資 産		
	平成19年度	平成20年度
資本金	58,646	58,646
資本剰余金	32,406	31,086
利益剰余金	914	1,271
（目的積立金）	（0）	（56）
（積立金）	（441）	（441）
（当期末処分利益又は損失）	（474）	（775）
純資産計	91,966	91,004
負債・純資産 計	163,515	158,246

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※（ ）書きは、利益剰余金の内数です。

主な増減理由

資産

- ・建物等は、減価償却額（減少額）の増加に伴い減少しています。
- ・工具器具は、減価償却額（減少額）の増加に伴い減少しています。
- ・現金及び預金は、前年度の施設整備費事業の未払額が多額であったため減少しています。

負債

- ・PFI・リース債務は、債務の返済に伴い減少しています。
- ・借入金は、借入金の返済に伴い減少しています。
- ・未払金は、前年度の施設整備費事業の未払額が多額であったため減少しています。

純資産

- ・資本剰余金は、損益外対象資産の減価償却額（減少額）の増加及び減損会計の適用に伴う減損額（減少額）の増加により減少しています。
- ・利益剰余金は、当期末処分利益の増加により増加しています。



右上：平成21年5月竣工の新外来診療棟
左下：平成21年4月全線開通の構内道路1号線

貸借対照表の資産・負債・純資産って？

貸借対照表は、資産・負債・純資産の3区分からなります。

資産とは、現在及び将来において、教育・研究を行い（サービスの提供）又は収益を獲得する資源のことです。

例： 土地 建物 工具器具 現金及び預金 など

負債とは、将来において、他の者に対して一定の資産及び役務を提供しなければならない義務のことです。

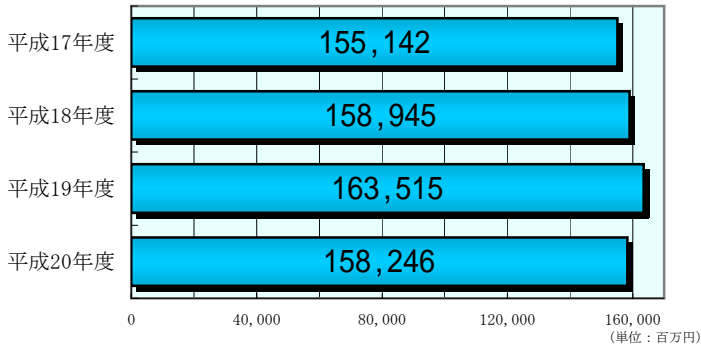
例： 借入金 未払金 など

純資産とは、出資者（国）からの出資額（元本）及び国立大学法人自体が獲得した元本増加分の合計のことです。

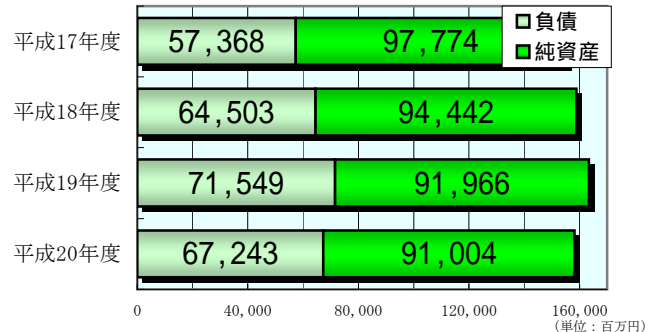
例： 資本剰余金 など

財務諸表等の概要

資産の年度比較



負債・純資産の年度比較



※各項目で百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成20年度の資産は、前年度に比べ53億円減少しています。それは主に前年度の附属病院の再開発事業及び宝町総合研究棟改修施設整備等事業（PFI事業）に伴う施設・設備の取得、附属病院の再開発事業の終了に伴う現金及び預金の減少によるものです。その他、建物や工具器具の減価償却額の増加に伴う減少も影響しています。

平成20年度の負債は、前年度に比べ43億円減少しています。それは主に、宝町総合研究棟改修施設整備等事業（PFI事業）の終了に伴う未払金の減少によるものです。また、純資産は、前年度に比べ10億円減少しています。それは主に、損益外対象資産の減価償却額の増加に伴う資本剰余金の減少によるものです。

資産見返負債って？

資産見返負債とは、運営費交付金又は補助金等若しくは寄附金により償却資産を取得した場合に計上される負債のことです。

減損会計って？

減損会計とは、使用価値が帳簿価額より減少した場合、その減少分を帳簿に反映させる会計処理のことです。

損益外対象資産って？

損益外対象資産とは、固定資産のうち、収益の獲得が予定されない資産のことです。損益外対象資産を減価償却した場合、減価償却費（費用）を計上する代わりに資本剰余金（純資産）を減額させます。

参考： 国立大学法人会計基準 第83条 （28ページ 「参考.国立大学法人会計のしくみ」を参照願います。）

貸借対照表についてのコメント

金沢大学の再開発事業によって、建物等、工具器具が増加しました。しかし、その増加額を上回る資産価値の減少（減価償却）があったため、最終的には減少となりました。

また、借入金の返済が新規借入額を上回ったため、借入金は最終的に減少となりました。

未収入金の増加の主な要因は、翌年度に入金される社会保険診療報酬支払基金等が増加したことによるものです。



損益計算書の概要

損益計算書とは・・・

損益計算書とは、一事業年度（4月1日から翌年3月31日まで）における国立大学法人の費用と収益を対応させて、その損益（運営状況）を表示し、報告するものです。

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度		平成19年度	平成20年度
経常費用			経常収益		
教育経費	1,842	1,955	運営費交付金収益	16,451	16,897
研究経費	2,378	2,502	学生納付金収益	6,421	6,351
診療経費	12,753	13,878	附属病院収益	18,589	19,748
教育研究支援経費	506	551	受託研究・寄附金等収益	2,244	2,736
受託研究・事業費等	1,272	1,649	資産見返負債戻入	1,281	1,236
人件費	23,492	24,450	その他収益	893	963
一般管理費	2,392	1,698			
財務費用等	857	885			
経常費用 計	45,490	47,568	経常収益 計	45,879	47,932
臨時損失	51	25	臨時利益	30	19
(固定資産除売却損)	(41)	(25)	目的積立金取崩額	106	418
当期総利益又は損失	474	775			

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※（ ）書きは、臨時損失の内数です。

主な増減理由

- ・診療経費は、診療稼動額の増加に伴い増加しています。
- ・人件費は、退職手当支給額の増加及び7対1看護基準に対応するための看護師増員に伴い増加しています。
- ・一般管理費は、前年度は宝町総合研究棟改修施設整備等事業（PFI事業）に係る改修費が多額でしたが、今年度は減少しています。
- ・運営費交付金収益は、運営費交付金を財源とする支出の増加（常勤教職員の退職手当等）に伴い増加しています。
- ・附属病院収益は、診療稼動額の増加に伴い増加しています。
- ・受託研究・寄附金収益は、受託研究等の採択件数の増加に伴い増加しています。
- ・当期総利益又は損失は、附属病院における増収努力が主な要因となり当期総利益を計上しています。

損益計算書の費用・収益って？

損益計算書は、費用・収益の2区分からなります。

費用とは、教育・研究等の実施（サービスの提供）に伴う犠牲額です。

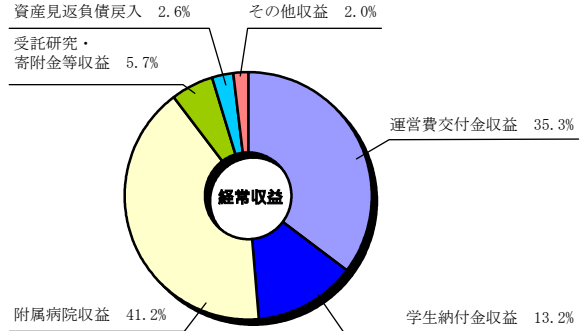
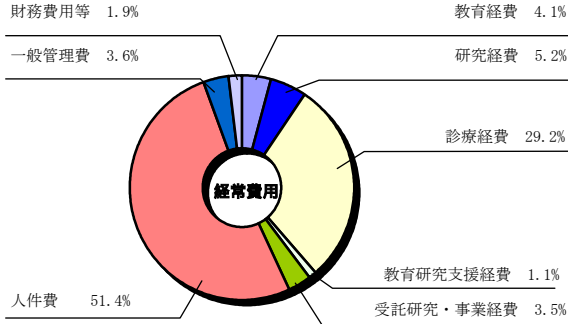
例： 教育経費 研究経費 など

収益とは、教育・研究等の実施（サービスの提供）に伴い発生する利益額です。

例： 学生納付金収益 附属病院収益 寄附金収益 など

財務諸表等の概要

経常費用・経常収益の構成内訳

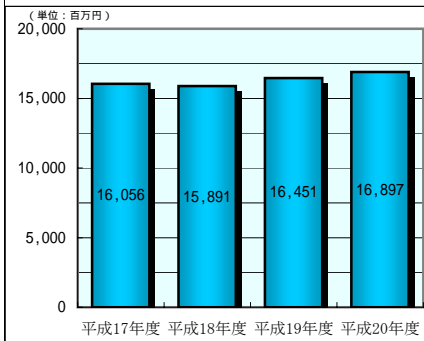


業務費の年度比較

教育経費	研究経費	診療経費																														
<p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>平成17年度</td><td>平成18年度</td><td>平成19年度</td><td>平成20年度</td></tr> <tr><th>金額</th><td>1,776</td><td>1,815</td><td>1,842</td><td>1,955</td></tr> </table> <p>教育経費とは、学生等に対し行われる教育に要する経費のことです。具体的には入学試験、正課教育、特別授業等に要する経費等をいいます。</p>	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	金額	1,776	1,815	1,842	1,955	<p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>平成17年度</td><td>平成18年度</td><td>平成19年度</td><td>平成20年度</td></tr> <tr><th>金額</th><td>2,031</td><td>2,253</td><td>2,378</td><td>2,502</td></tr> </table> <p>研究経費とは、研究に要する経費のことです。</p>	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	金額	2,031	2,253	2,378	2,502	<p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>平成17年度</td><td>平成18年度</td><td>平成19年度</td><td>平成20年度</td></tr> <tr><th>金額</th><td>12,144</td><td>12,664</td><td>12,753</td><td>13,878</td></tr> </table> <p>診療経費とは、診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費のことです。</p>	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	金額	12,144	12,664	12,753	13,878
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度																												
金額	1,776	1,815	1,842	1,955																												
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度																												
金額	2,031	2,253	2,378	2,502																												
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度																												
金額	12,144	12,664	12,753	13,878																												
受託研究・事業費等	人件費	一般管理費																														
<p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>平成17年度</td><td>平成18年度</td><td>平成19年度</td><td>平成20年度</td></tr> <tr><th>金額</th><td>998</td><td>970</td><td>1,272</td><td>1,649</td></tr> </table> <p>受託研究・事業費等とは、受託研究（治験含む）、共同研究及び受託事業の実施に要する経費のことです。ただし、当該経費により支弁される給与等を含みます。</p>	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	金額	998	970	1,272	1,649	<p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>平成17年度</td><td>平成18年度</td><td>平成19年度</td><td>平成20年度</td></tr> <tr><th>金額</th><td>22,662</td><td>23,207</td><td>23,492</td><td>24,450</td></tr> </table> <p>人件費とは、役員、教員、職員に支払われる報酬、給与、賞与、諸手当、退職給付又はこれに類する経費のことです。ただし、受託研究・事業費等に属するものは除きます。</p>	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	金額	22,662	23,207	23,492	24,450	<p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>平成17年度</td><td>平成18年度</td><td>平成19年度</td><td>平成20年度</td></tr> <tr><th>金額</th><td>1,901</td><td>2,261</td><td>2,392</td><td>1,698</td></tr> </table> <p>一般管理費とは、法人全体の管理運営を行うために要する経費のことです。具体的には、総務、人事、財務、経理、その他これに準ずる業務に要する経費等をいいます。</p>	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	金額	1,901	2,261	2,392	1,698
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度																												
金額	998	970	1,272	1,649																												
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度																												
金額	22,662	23,207	23,492	24,450																												
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度																												
金額	1,901	2,261	2,392	1,698																												

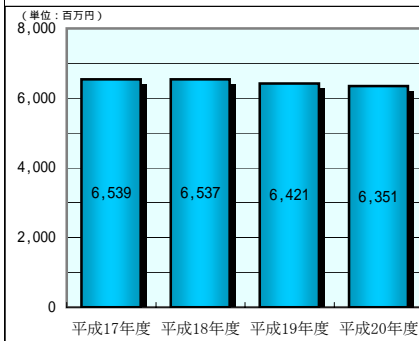
経常収益の年度比較

運営費交付金収益



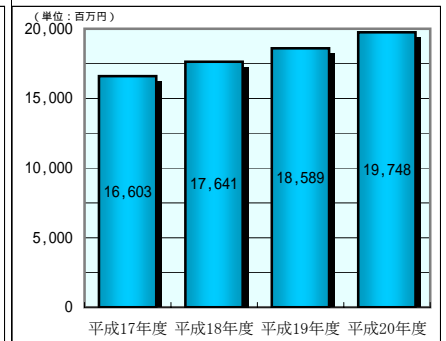
運営費交付金収益とは、国立大学法人の業務運営の財源として国から交付される収益です。

学生納付金収益



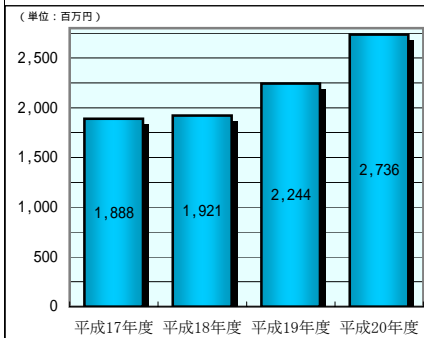
学生納付金収益とは、授業料、入学料、検定料等に係る収益です。

附属病院収益



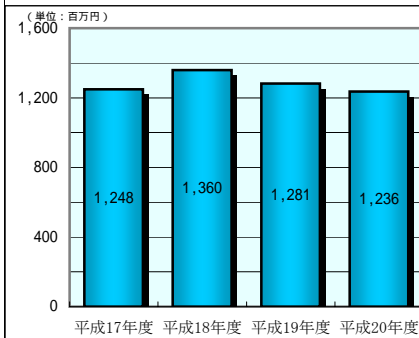
附属病院収益とは、附属病院の診療業務に係る診療収益です。

受託研究・寄附金等収益



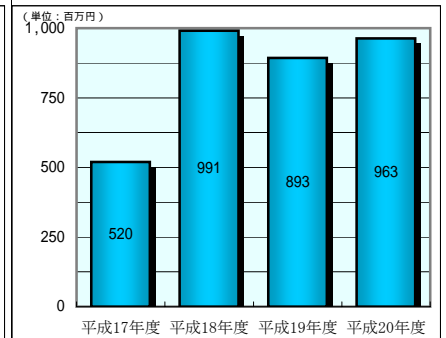
受託研究・寄附金等収益とは、受託研究、共同研究、受託事業などの業務運営のために受け入れたもの、又は寄附による受け入れに係る収益です。

資産見返負債戻入



資産見返負債戻入とは、減価償却の際に減価償却費相当額を資産見返負債から振り替える収益勘定です。

その他収益



その他収益とは、主に施設費収益、補助金収益、科学研究費等間接経費収益です。

損益計算書(金沢大学の利益計上)についてのコメント

国立大学法人の会計ルールは、一般企業と違い、予め定められた財源の範囲内で事業を実施するため、附属病院に係る事業を除き、通常の業務を行うと利益が生じない仕組みとなっています。ただし、大学の後年度事業において計画的に使用する場合、節減努力により創出した資金を利益として計上することがあります。

本学の平成20事業年度決算において計上された利益は、附属病院の経営努力のほか大学の後年度事業のために創出した資金によるものです。

しかし、附属病院は、経営努力によって生じた利益が、借入金返済の財源の一部となっていることや古い医療機器等の更新の問題も抱えています。



財務諸表等の概要

キャッシュ・フロー計算書および 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書とは・・・

一事業年度（4月1日～翌年3月31日）における現金（キャッシュ）の出入り（フロー）を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの区分に表示し、報告するものです。

	(単位:百万円)		
	平成19年度	平成20年度	増減額
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,564	6,586	2,022
原材料等支出			
人件費支出			
運営費交付金収入			
学生納付金収入			
附属病院収入			
受託研究・寄附金等収入			
その他			
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	3,723	11,598	7,875
有価証券取得支出			
有価証券償還収入			
有形固定資産及び無形固定資産の取得支出			
施設費収入			
その他			
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	842	2,438	3,280
長期借入金収入			
長期借入金返済支出			
PFI・リース債務の返済による支出			
その他			
IV. 資金換算差	0	9	9
V. 資金増加額又は減少額	1,683	7,458	9,141
VI. 資金期首残高	10,477	12,160	1,683
VII. 資金期末残高	12,160	4,702	7,458

業務活動キャッシュ・フロー
教育・研究・診療などの業務実施に伴う資金の収支状況を表しています。

投資活動によるキャッシュ・フロー
固定資産の取得や売却、定期預金・国債購入のような資産運用などの投資活動に伴う資金の収支状況を表しています。

財務活動によるキャッシュ・フロー
借入金などによる資金調達や返済、ファイナンス・リースに伴う利息の支払などの財務活動に伴う資金の収支状況を表しています。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※貸借対照表の現金及び預金との差額は、定期預金を投資活動によるキャッシュ・フロー支出として整理しているためです。

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは・・・

一事業年度（4月1日～翌年3月31日）における国立大学法人等の業務運営に係る国民負担額（税金等により国民が負担しているコスト）を表示し、報告するものです。

	(単位:百万円)		
	平成19年度	平成20年度	増減額
I. 業務費用	17,867	18,226	359
(1) 損益計算書上の費用			
業務費			
一般管理費			
財務費用等			
(2) (控除) 自己収入等			
学生納付金収益			
附属病院収益			
受託研究・寄附金等収益			
財務収益等			
II. 損益外減価償却等相当額	3,687	3,558	129
III. 損益外減損損失相当額	114	231	117
IV. 引当外賞与増加見積額	105	167	62
V. 引当外退職給付増加見積額	453	1,251	798
VI. 機会費用	1,234	1,264	30
VII. 国立大学法人等業務実施コスト	22,343	21,861	482

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

(参考) H20年度国立大学法人等業務実施コスト

グループ※1		国民1人当たりの負担額※2
(Gグループ)	金沢大学	174円
Aグループ	平均額	393円
	最低額	171円
	最高額	980円
Gグループ	平均額	112円
	最低額	73円
	最高額	174円

※1 グループについては24ページを参照願います。

※2 国民一人当たりの負担額
= (VII. 国立大学法人等業務実施コスト / 総人口)
なお、総人口を1億2,586万6千人として算出しています。

(人口:平成21年3月1日 現在の総務省統計局)

現金収支決算の概要

決算報告書とは・・・

国における会計認識基準（現金主義）に準じ、国立大学法人の運営状況（執行状況）について表示するものです。企業会計の基準（発生主義）と異なる面があります。下記表の収入額及び支出額は決算報告書における決算額です。

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度	増減額
収入			
運営費交付金	18,398	19,200	802
施設整備費補助金	1,713	1,797	84
船舶建造費補助金	0	0	0
施設整備資金貸付金償還時補助金	0	0	0
補助金等収入	267	379	112
国立大学財務・経営センター施設費交付金	48	48	0
授業料、入学金及び検定料収入	6,068	6,000	68
附属病院収入	18,248	19,651	1,403
財産処分収入	0	0	0
雑収入	199	236	37
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	5,169	5,778	609
長期借入金	4,833	1,985	2,848
承継剰余金	0	76	76
目的積立金取崩	180	418	238
計	55,123	55,568	445
支出			
教育研究経費	15,743	16,313	570
診療経費	15,943	17,573	1,630
一般管理費	5,929	5,977	48
施設整備費	6,594	3,829	2,765
船舶建造費	0	0	0
補助金等	265	355	90
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,635	3,276	641
長期借入金償還金	3,287	3,485	198
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0
計	50,396	50,809	413
収入－支出	4,727	4,759	32

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※本学における予算執行状況は、上記のとおりであり、収入予算内で適正に行われています。



教育経費について

【教育に係る財務指標】

①学生数

(単位：人)

	平成19年度	平成20年度	増減
学生数（留学生含む）	12,462	12,298	164

各年度5月1日現在の学生数（留学生含む）です。

②教育経費

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減額
教育実施に係る経費（消耗品費、旅費交通費等）	933	985	52
教育環境整備費（施設・設備保守費、修繕費）	141	139	2
水道光熱費	160	149	11
授業料・入学金免除	359	364	5
教育施設・設備に係る減価償却費	218	278	60
その他	31	39	8
合 計	1,842	1,955	113

上記経費には、基盤教育経費のほか、寄附金経費、補助金事業経費、間接経費の予算からの支出も含まれています。

③学生1人当たりの教育経費

(単位：円)

	平成19年度	平成20年度	増減額
③学生1人当たりの教育経費＝(②教育経費/①学生数)	147,773	158,937	11,164

②の教育経費には、人件費が含まれていないことに留意する必要があります。

④損益計算書における業務費

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減額
業務費 (人件費含む)	42,242	44,985	2,743

⑤業務費対教育経費比率

(単位：%)

	平成19年度	平成20年度	増減
⑤業務費対教育経費比率＝(②教育経費/④業務費)×100	4.4	4.3	0.0

④の損益計算書における業務費（教育経費＋研究経費＋診療経費＋教育研究支援経費＋受託研究・事業経費＋人件費）に対する②の教育経費の比率です。ただし、教育経費には、人件費が含まれていないことに留意する必要があります。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※%は小数点第二位を四捨五入しているため、増減が一致しない場合があります。



【教育に係るその他データ】

○学生納付金収入について

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減額
(授業料・入学科・検定料の合計額)	6,068	6,001	67

参考：学部生・大学院生授業料年額

535,800円

学部生・大学院生入学科

282,000円

○授業料・入学科免除額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減額
授業料免除額	338	331	7
入学科免除額	10	10	0

○図書館蔵書数等

	平成19年度	平成20年度	増減
図書館蔵書数	1,758千冊	1,760千冊	2千冊
学生1人当たりの蔵書数	141冊	143冊	2冊
電子ジャーナルタイトル件数	5,375件	5,767件	392件

○TA経費

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減額
TA経費	50	48	2

TA経費：TA（ティーチングアシスタント）経費とは、大学院生に対し、教育的配慮の下に学部生等に対する助言や実験、実習、演習等の補助的業務を行わせることにより、大学教育の充実を図りつつ、大学院生に教育トレーニングの機会を提供することを目的とする経費です。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

MEMO

3学域・16学類のスタート

複雑化・高度化する現代社会の様々な課題を解決するため、また、学生の自己実現を支援し、社会に貢献する人材を育むため、金沢大学は平成20年4月、8学部・25学科・課程を改組し、柔軟な新しい教育組織、3学域・16学類へと生まれ変わりました。これに伴い、教育体制・カリキュラムがより充実するよう整備を進めてきました。

なお、表紙の3色のラインはそれぞれの学域を表す色です。



学生支援GPシャトルバス

2008年4月より、鶴間・宝町キャンパスと角間キャンパスを結ぶ無料シャトルバスが学生の皆さんのために、走り出しました。角間キャンパスと宝町・鶴間キャンパスをつなぐことにより、学生同士の活動の場を広げ、コミュニケーションを促すことを目的としています。





研究経費について

【研究に係る財務指標】

①教員数

(単位：人)

	平成19年度	平成20年度	増減
教員数	1,046	1,022	24

各年度5月1日現在の教員数(附属学校の教員を除く)です。

②研究経費

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減額
研究実施に係る経費(消耗品費、旅費交通費等)	1,343	1,413	70
研究環境整備費(施設・設備保守費、修繕費)	151	137	14
水道光熱費	261	316	55
研究施設・設備に係る減価償却費	587	601	14
その他	35	35	0
合 計	2,378	2,502	124

上記経費には、基盤研究経費のほか、寄附金経費、補助金事業経費、間接経費の予算からの支出も含まれていません。

③教員1人当りの研究経費

(単位：円)

	平成19年度	平成20年度	増減額
③教員1人当りの研究経費 = (②研究経費 / ①教員数)	2,273,100	2,448,393	175,293

②の研究経費には、人件費が含まれていないことに留意する必要があります。

④損益計算書における業務費

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減額
業務費(人件費含む)	42,242	44,985	2,743

⑤業務費対研究経費比率

(単位：%)

	平成19年度	平成20年度	増減
⑤業務費対研究経費比率 = (②研究経費 / ④業務費) × 100	5.6	5.6	0.1

④の損益計算書における業務費(教育経費+研究経費+診療経費+教育研究支援経費+受託研究・事業経費+人件費)に対する②の研究経費の比率です。ただし、研究経費には、人件費が含まれていないことに留意する必要があります。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※%は小数点第二位を四捨五入しているため、増減が一致しない場合があります。



【研究に係るその他データ】

○その他

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減額
重点研究経費	64	59	5
若手の萌芽的研究経費	35	26	9

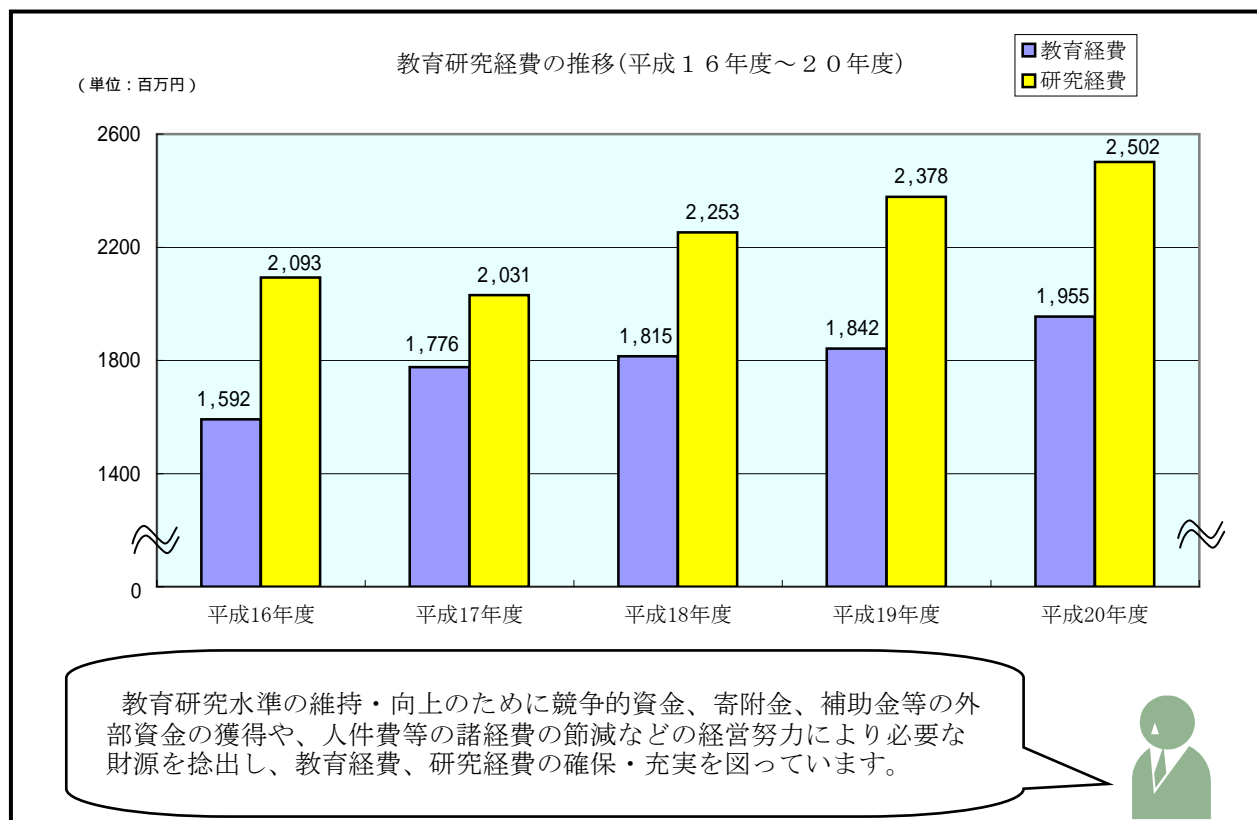
○R A経費

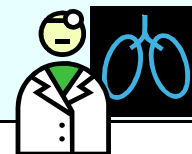
(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減額
R A経費	28	25	3

R A経費：R A(リサーチアシスタント)経費とは、国立大学法人が行う研究プロジェクト等に優れた大学院博士後期課程在学者を研究補助者として参画させ、研究遂行能力の育成とともに、研究体制の充実を図るための経費です。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。





診療経費について

【診療に係る財務指標】

①診療経費

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減額
診療実施に係る経費（医薬品費、診療材料費等）	9,101	9,710	609
診療環境整備費（施設・設備保守費、修繕費）	388	524	136
水道光熱費	406	451	45
診療施設・設備に係る減価償却費	2,832	3,144	312
その他	25	50	25
合 計	12,753	13,878	1,125

上記経費には、直接診療経費のほか、寄附金経費、補助金事業経費、間接経費の予算からの支出も含まれています。

②損益計算書における業務費

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減額
業務費（人件費含む）	42,242	44,985	2,743

③業務費対診療経費比率

(単位：%)

	平成19年度	平成20年度	増減
③業務費対診療経費比率＝（①診療経費／②業務費）×100	30.2	30.9	0.7

②の損益計算書における業務費（教育経費＋研究経費＋診療経費＋教育研究支援経費＋受託研究・事業経費＋人件費）に対する①の診療経費の比率です。ただし、診療経費には、人件費が含まれていないことに留意する必要があります。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※%は小数点第二位を四捨五入しているため、増減が一致しない場合があります。

MEMO

附属病院の新外来診療棟の竣工

2001年秋の新病棟、2005年10月の新中央診療棟のオープンに続き、2009年5月に「病院の顔」にあたる新外来診療棟が、約2年の歳月をかけて完成しました。

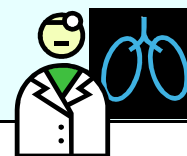
今後は、新たな施設で安全で質の高い医療の提供を目指すとともに、旧棟の解体撤去を行い、患者さん用の駐車スペースを確保するなど、周辺環境の整備を進めていきます。

より充実した医療提供

平成21年5月の新外来診療棟オープンに向けて、待ち時間を短縮するため、平成21年2月から全診療科外来で予約制を開始しました。

また、看護の質の向上に向けて看護体制を強化するため、看護師130人を増員し、7対1看護体制[※]を確立しました。

※7対1看護体制とは、入院患者7人に対し、看護師1名を配置していることをいいます。



【附属病院に係るその他データ】

○附属病院収入

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減額
附属病院収入	18,248	19,651	1,403

○借入金残高

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減額
借入金残高	39,291	38,544	747

附属病院においては、現在、附属病院の再開発事業を進めており、国立大学財務・経営センターからの借入金等を財源とした施設・設備の整備を行っています。

平成13年度 新病棟完成・移転

平成16年度 新中央診療棟完成(平成17年度移転)

平成20年度 新外来診療棟完成

○患者数

	平成19年度			平成20年度			増減		
	患者延数	1日平均	病床稼働率	患者延数	1日平均	病床稼働率	患者延数	1日平均	病床稼働率
外来患者数	414,641人	1,699人	-	393,253人	1,625人	-	21,388人	74人	-
入院患者数	266,979人	729人	87.7%	261,813人	717人	86.2%	5,166人	12人	1.5% 引

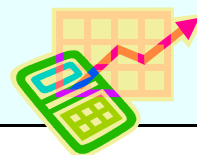
※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※%は小数点第二位を四捨五入しているため、増減が一致しない場合があります。

○病院再開発完成予定図



運営経費等について



一般管理費・人件費について

①一般管理費

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減額
管理に係る経費（消耗品費、旅費交通費等）	1,129	1,101	28
管理に係る環境整備費（施設・設備保守費、修繕費）	915	239	676
水道光熱費	199	184	15
管理施設・設備に係る減価償却費	149	174	25
合 計	2,392	1,698	694

上記経費には、一般管理経費のほか、寄附金経費、補助金事業経費、間接経費の予算からの支出も含まれています。

②人件費

(単位：百万円)

		平成19年度	平成20年度	増減額	
役員人件費	報酬・賞与	130	117	13	
	退職手当	97	0	97	
	小 計	227	117	110	
教員人件費	給料・賞与	常勤	11,201	11,015	186
		非常勤	468	611	143
	退職手当	常勤	1,041	1,449	408
		非常勤	1	4	3
小 計		12,711	13,080	369	
職員人件費	給料・賞与	常勤	6,902	7,901	999
		非常勤	2,702	2,259	443
	退職手当	常勤	929	1,078	149
		非常勤	21	15	6
小 計		10,554	11,253	699	
合 計		23,492	24,450	958	

③損益計算書における業務費

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減額
業務費(人件費含む)	42,242	44,985	2,743

④業務費対一般管理費比率

(単位：%)

	平成19年度	平成20年度	増減
④業務費対一般管理費比率 = (①一般管理費 / ③業務費) × 100	5.7	3.8	1.9

③の損益計算書における業務費(教育経費+研究経費+診療経費+教育研究支援経費+受託研究・事業経費+人件費)に対する①の一般管理費の比率です。ただし、一般管理費には、人件費が含まれていないことに留意する必要があります。

⑤業務費対人件費比率

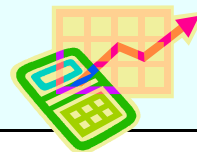
(単位：%)

	平成19年度	平成20年度	増減
⑤業務費対人件費比率 = (②人件費 / ③業務費) × 100	55.6	54.4	1.3

③の損益計算書における業務費(教育経費+研究経費+診療経費+教育研究支援経費+受託研究・事業経費+人件費)に対する②の人件費の比率です。

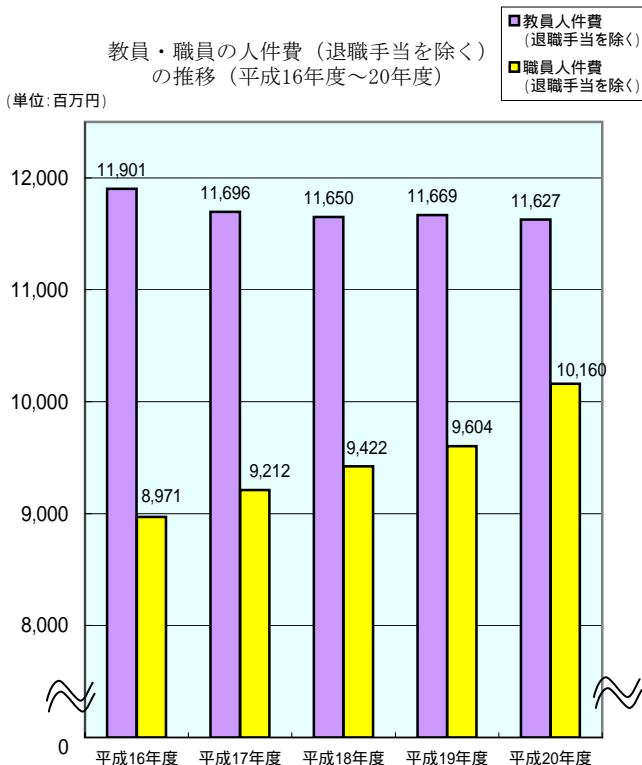
※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※%は小数点第二位を四捨五入しているため、増減が一致しない場合があります。



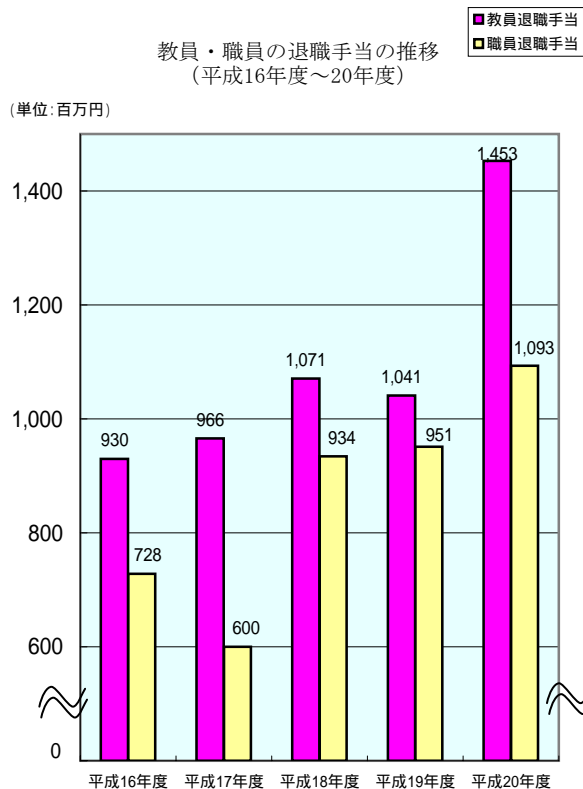
教員・職員の人件費（退職手当を除く）の推移（平成16年度～20年度）

(単位:百万円)



教員・職員の退職手当の推移（平成16年度～20年度）

(単位:百万円)



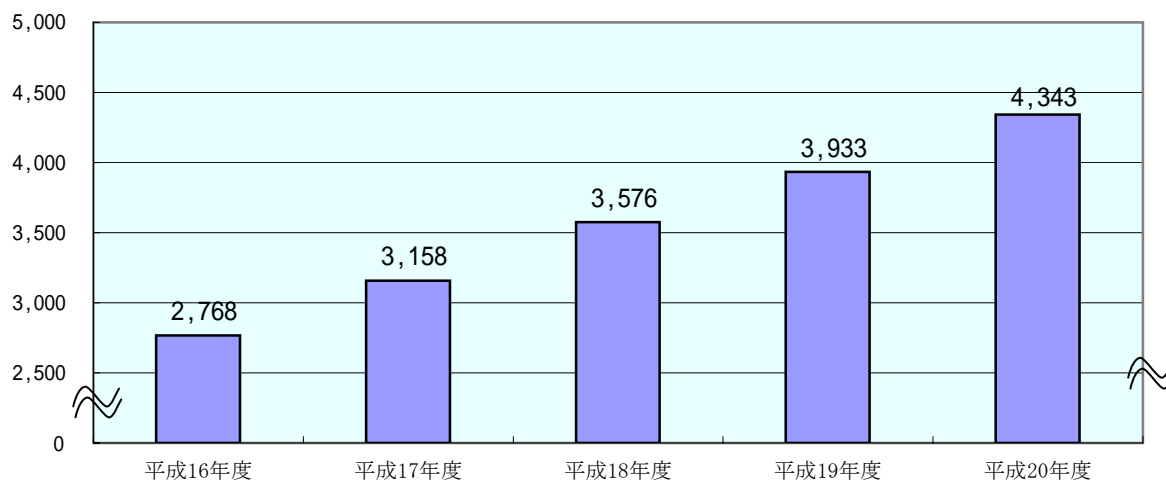
教育研究を主たる業務とする教員の人件費（退職手当を除く）は、漸減しています。一方、管理的業務・教育支援業務などを行う職員の人件費（退職手当を除く）は、漸増しています。これは主に、7対1看護基準に対応するための看護師増員によるものです。



(単位:百万円)

減価償却費の推移（平成16年度～20年度）

■減価償却費



教育研究に必要な基盤的施設、設備の減価償却費が増加しています。これは、本学における角間地区、宝町地区（附属病院を含む）の再開発事業の進展により、建物等の新営が進んだことによるものです。しかし、現状は耐用年数を超え、更新時期を過ぎても使用せざるを得ない教育研究設備および診療設備も多くあります。





外部資金の獲得について

①外部資金収益

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減額
受託・共同研究収益	1,137	1,448	311
受託事業収益	138	200	62
寄附金収益	968	1,088	120
合 計	2,244	2,736	492

②経常収益

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減額
経常収益	45,879	47,932	2,053

③経常収益に対する外部資金収益の比率

(単位：%)

	平成19年度	平成20年度	増減
③経常収益に対する外部資金収益の比率 = (①外部資金収益/②経常収益) × 100	4.9	5.7	0.8

上記の②経常収益に対する①外部資金収益（受託・共同研究収益＋受託事業収益＋寄附金収益）の比率です。

④科学研究費補助金獲得状況

(単位：件、百万円)

	平成19年度		平成20年度		増減	
	採択件数	交付金額	採択件数	交付金額	採択件数	交付金額
採択件数、交付金額	566	1,983	559	2,070	7	87

交付金額には、間接経費も含まれています。

⑤特許権収入状況

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	増減額
特許権収入	21	17	4

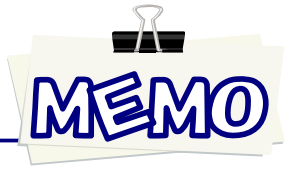
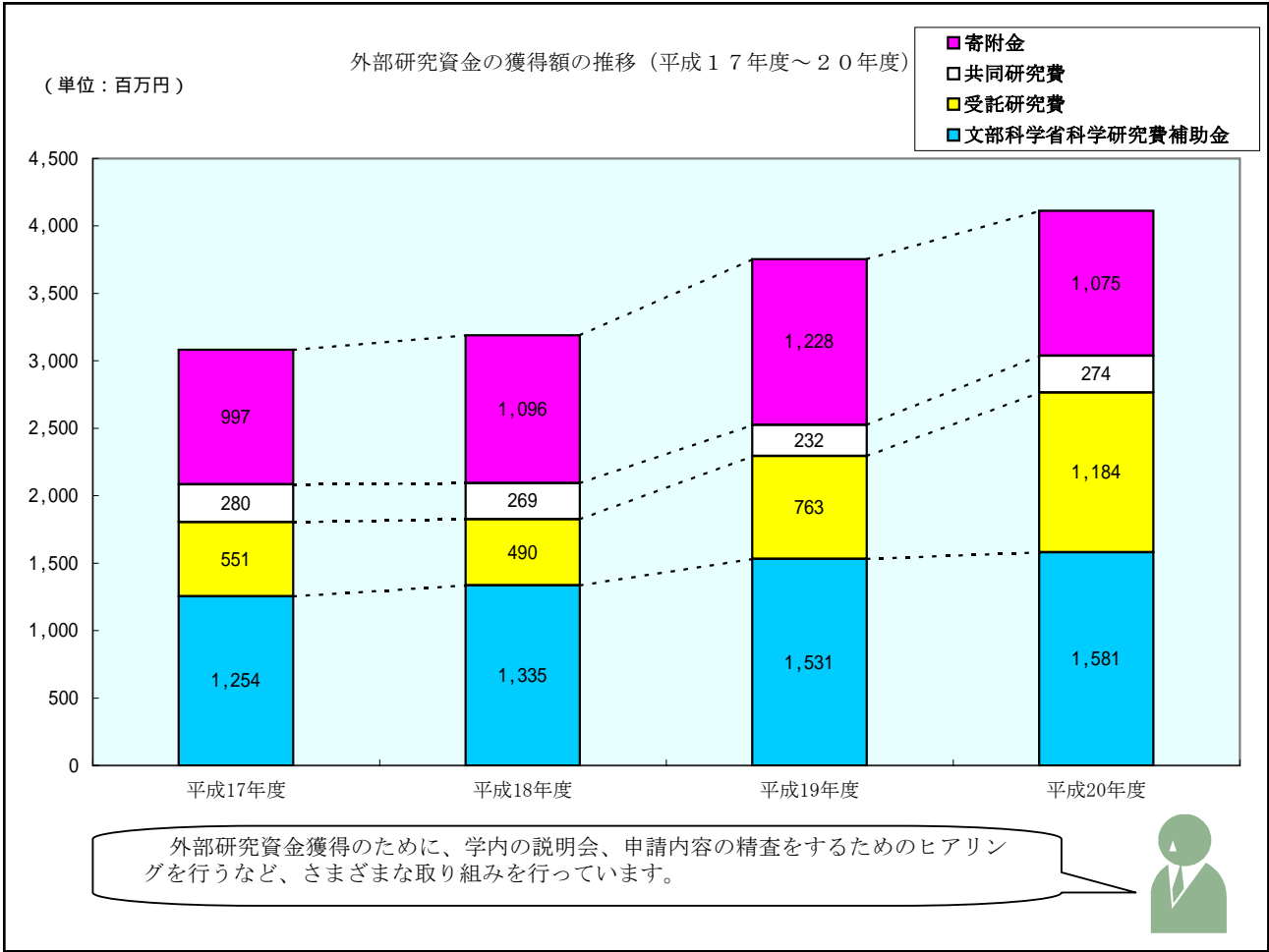
※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※%は小数点第二位を四捨五入しているため、増減が一致しない場合があります。



(写真) 金沢大学 標石

標石は、「金沢城」の石垣にも用いられている「赤戸室」の岩です。



ホームカミングデイ

本学では、平成19年事業年度から卒業生を母校のキャンパスに迎え、現在の金沢大学を案内するとともに、併せて旧交を温めてもらうこと目的として「ホームカミングデイ」を開催しています。

平成20事業年度には、昨年に引き続き、多くの同窓生・教職員の参加を得て、第2回ホームカミングデイを実施しました。

（写真）第2回ホームカミングデイの様子

金沢大学基金

本学は、学生の修学環境の整備をはじめ、時代を見据えた研究、地域連携、国際貢献を深める活動の支援を目的とする「金沢大学基金」を創設しました。

金沢大学基金

- 学生生活のサポート
- 将来を担う研究活動のサポート
- 地域コミュニケーションのサポート

主な財務指標の比較とその分析

主な財務指標の比較

<財務指標の見方>

1. 指標

「財務指標一覧」(23ページ、24ページ)を参照願います。

2. 判断基準

◇: 多い(高い)方が望ましいことを表しています。

◆: 少ない(低い)方が望ましいことを表しています。

∞: 多寡等により特段の評価は無いことを表しています。

※ただし、評価は、あくまで一般企業等の収益を目的とした法人に対する見解であり、国立大学法人においては、一概にその良否はいえないものがあることに注意する必要があります。

3. 分類

「国立大学法人の財務分析上の分類」(24ページ)を参照願います。

指標	判断基準	分類	平成19年度	平成20年度	増減
貸借対照表	流動比率	金沢大学	95.1%	95.2%	0.2%
		Aグループ平均	97.4%	96.7%	0.8%
		Gグループ平均	114.8%	117.6%	2.7%
		国大法人平均	104.7%	104.9%	0.2%
	自己資本比率	金沢大学	56.2%	57.5%	1.3%
		Aグループ平均	69.9%	69.6%	0.4%
		Gグループ平均	58.0%	58.2%	0.3%
		国大法人平均	70.7%	70.4%	0.3%
	未払金比率	金沢大学	21.1%	14.3%	6.8%
		Aグループ平均	15.7%	15.5%	0.2%
		Gグループ平均	16.6%	16.0%	0.6%
		国大法人平均	16.1%	16.0%	0.1%
目的積立金未使用率	金沢大学	0.0%	4.8%	4.8%	
	Aグループ平均	68.4%	56.3%	12.1%	
	Gグループ平均	57.3%	49.7%	7.6%	
	国大法人平均	65.6%	54.8%	10.8%	
損益計算書	人件費比率	金沢大学	55.6%	54.4%	1.3%
		Aグループ平均	52.6%	51.8%	0.9%
		Gグループ平均	57.8%	56.4%	1.4%
		国大法人平均	56.5%	55.3%	1.2%
	一般管理費比率	金沢大学	5.7%	3.8%	1.9%
		Aグループ平均	3.4%	3.4%	0.1%
		Gグループ平均	3.2%	3.2%	0.1%
		国大法人平均	3.6%	3.5%	0.0%
	外部資金比率	金沢大学	4.9%	5.7%	0.8%
		Aグループ平均	12.4%	12.5%	0.1%
		Gグループ平均	4.8%	5.1%	0.2%
		国大法人平均	9.1%	9.3%	0.1%
	業務費対研究経費比率	金沢大学	5.6%	5.6%	0.1%
		Aグループ平均	11.8%	12.0%	0.3%
		Gグループ平均	5.1%	5.3%	0.1%
		国大法人平均	8.8%	9.1%	0.3%
	業務費対教育経費比率	金沢大学	4.4%	4.3%	0.0%
		Aグループ平均	4.5%	4.7%	0.2%
Gグループ平均		4.7%	5.0%	0.3%	
国大法人平均		5.6%	5.8%	0.3%	

※千円未満を切捨てしているため、増減額が一致しない場合があります。

※%は小数点第二位を四捨五入しているため、増減が一致しない場合があります。

指 標		判断基準	分類	平成19年度	平成20年度	増 減
損益計算書	学生当教育経費		金沢大学	177千円	188千円	11千円
			Aグループ平均	211千円	229千円	18千円
			Gグループ平均	187千円	206千円	19千円
			国大法人平均	212千円	230千円	18千円
	教員当研究経費		金沢大学	2,066千円	2,216千円	150千円
			Aグループ平均	4,549千円	4,689千円	140千円
			Gグループ平均	1,894千円	1,979千円	85千円
			国大法人平均	3,120千円	3,263千円	143千円
	教員当広義研究経費		金沢大学	4,775千円	5,332千円	557千円
			Aグループ平均	12,260千円	11,907千円	353千円
			Gグループ平均	3,914千円	4,042千円	128千円
			国大法人平均	7,862千円	7,793千円	69千円
	経常利益比率		金沢大学	0.8%	0.8%	0.1%
			Aグループ平均	3.2%	2.6%	0.6%
			Gグループ平均	3.4%	2.9%	0.5%
			国大法人平均	3.2%	2.6%	0.7%
貸倒比率		金沢大学	0.3%	0.3%	0.0%	
		Aグループ平均	0.3%	0.3%	0.0%	
		Gグループ平均	0.5%	0.5%	0.0%	
		国大法人平均	0.4%	0.4%	0.0%	
貸借対照表損益計算書	受取利息比率		金沢大学	0.2%	0.5%	0.3%
			Aグループ平均	0.8%	1.1%	0.3%
			Gグループ平均	0.3%	0.4%	0.1%
			国大法人平均	0.5%	0.6%	0.1%
国立大学法人等業務実施コスト計算書	学生当業務コスト		金沢大学	2,150千円	2,103千円	47千円
			Aグループ平均	2,705千円	2,731千円	26千円
			Gグループ平均	1,795千円	1,821千円	26千円
			国大法人平均	2,136千円	2,167千円	31千円
附属病院セグメント情報	診療経費比率		金沢大学	68.6%	70.3%	1.7%
			Aグループ平均	66.5%	66.1%	0.4%
			Gグループ平均	63.5%	63.5%	0.0%
			国大法人平均	64.8%	64.7%	0.1%
	附属病院収入対長期借入金返済比率		金沢大学	13.9%	13.9%	0.0%
			Aグループ平均	14.5%	14.6%	0.0%
			Gグループ平均	10.6%	9.9%	0.7%
			国大法人平均	12.3%	12.0%	0.3%
	修正業務損益比率		金沢大学	1.3%	1.3%	0.0%
			Aグループ平均	0.4%	0.2%	0.2%
			Gグループ平均	0.7%	1.9%	1.2%
			国大法人平均	0.7%	1.3%	0.6%
	病床当附属病院収益		金沢大学	22,342千円	23,735千円	1,393千円
			Aグループ平均	23,063千円	24,151千円	1,088千円
			Gグループ平均	20,438千円	21,414千円	976千円
			国大法人平均	21,751千円	22,811千円	1,060千円
附属病院資産回転率		金沢大学	54.2%	51.7%	2.5%	
		Aグループ平均	63.7%	65.6%	1.9%	
		Gグループ平均	86.0%	84.0%	2.0%	
		国大法人平均	73.4%	73.7%	0.3%	

※千円未満を切捨てしているため、増減額が一致しない場合があります。

※%は小数点第二位を四捨五入しているため、増減が一致しない場合があります。

主な財務指標の比較とその分析

<財務指標の説明一覧>

財務指標	説明
流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債	一年以内に償還又は支払うべき債務（流動負債）に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを表します。
自己資本比率 = 自己資本 ÷ (負債 + 自己資本)	総資産に対する自己資本の比率であり、当該国立大学法人等の安定性（健全性）を判断する一指標となります。
未払金比率 = 未払金 ÷ 業務費	業務費に対する未払金の比率を表します。
目的積立金未使用率 = 目的積立金残高 ÷ 剰余金繰越承認累計額	期首の目的積立金、剰余金承認予定額に対する期末目的積立金残高の比率を表します。
人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費	業務費に対する人件費の比率を表します。
一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費	業務費に対する一般管理費の比率であり、当該国立大学法人等が管理運営を行う際の効率性及び管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する一指標となります。
外部資金比率 = (受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益	経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、当該国立大学法人等の外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。
業務費対研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費	業務費に対する研究経費の比率であり、当該国立大学法人等における研究の比重を判断する一指標となります。
業務費対教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費	業務費に対する教育経費の比率であり、当該国立大学法人等における教育の比重を判断する一指標となります。
学生当教育経費 = 教育経費 ÷ 学生実員（修士・博士含む ※1）	学生一人当りの教育経費の額であり、当該国立大学法人の教育活動の活発さを判断する一指標となります。
教員当研究経費 = 研究経費 ÷ 教員実員（※2）	教員一人当りの研究経費の額であり、当該国立大学法人等の研究活動の活発さを判断する一指標となります。
教員当広義研究経費 = (研究経費 + 受託研究費等 + 科学研究費補助金等) ÷ 教員実員（※2）	教員一人当りの広義の研究経費の額です。
経常利益比率 = 経常利益 ÷ 経常収益	経常収益に対する経常利益の比率であり、当該国立大学法人等の事業の収益性を判断する一指標となります。
貸倒比率 = 貸倒引当金 ÷ (学生納付金収益 + 附属病院収益)	学生納付金収益、附属病院収益に対する貸倒引当金の比率を表します。
受取利息比率 = (受取利息 + 有価証券利息) ÷ (現金預金 + 有価証券)	現金預金、有価証券に対する受取利息、有価証券利息の比率です。現金・預金からいくらの利息を獲得したかを示し、資金の運用効率を表しています。

財務指標	説明
学生当業務コスト ＝業務コスト÷学生実員（修士・博士含む ※1）	学生一人当たりの業務実施コストの額です。
診療経費比率 ＝診療経費÷附属病院収益	附属病院収益に対する診療経費の比率であり、当該国立大学附属病院の収益性を判断する一指標となります。
附属病院収入対長期借入金返済比率 ＝（長期借入金返済＋財務経営センター納付金） ÷附属病院収入	附属病院収入に対する長期借入金返済の比率であり、当該国立大学附属病院の健全性を判断する一指標となります。
修正業務損益比率 ＝附属病院の修正業務損益÷附属病院の業務収益	附属病院の業務収益に対する附属病院の業務損益から減価償却費等の予算執行以外の影響を除き、借入金返済額を加えた額の比率であり、附属病院の借入金の返済負担による苦しさを判断する一指標となります。
病床当附属病院収益 ＝附属病院収益÷病床数	病床一床当りの附属病院収益額です。
附属病院資産回転率 ＝附属病院の経常収益÷附属病院の帰属資産	附属病院の帰属資産に対する経常収益の比率を表します。

※1 「学生実員」とは、学部生、修士、博士、専門学位を指しています。

※2 「教員実員」とは、常勤の教員（任期付き教員を含む）を指しています。

<国立大学法人の財務分析上の分類>

文部科学省より、国立大学法人の財務分析のために同規模大学の分類として、学生収容定員、学部数、医学系学部の有無等によりA～Hのグループが示されています。金沢大学は、Gグループに分類されており、金沢大学を含め25大学で構成されています。

グループ	分類の基準	大学名
Aグループ <13大学>	学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人（学群、学類制などの場合は、学生収容定員のみ）	北海道大学、東北大学、筑波大学、千葉大学、東京大学、新潟大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学
Gグループ <25大学>	医科系学部その他の学部で構成された同規模の国立大学法人	弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

主な財務指標の比較とその分析

財務指標レーダーチャートにみる金沢大学の財務状況

前ページまでの財務指標をもとに、「金沢大学と全国立大学法人の平均との比較」「金沢大学と同規模の国立大学法人(Gグループ)平均との比較」により、評価しました。(「Gグループ」については、24ページを参照願います。)

(注) なお、レーダーチャートは大学の本務である教育研究活動そのものを測定しないため、大学の業績評価に結びつかない場合があることにご留意願います。

<指標の説明>

財務の健全性

…… 金沢大学が安定・継続的に教育研究活動を行えるかを見ます。
 なお、「**短期の支払能力**」は流動性比率、「**自己資本力**」は自己資本比率を基に評価したものです。

教育研究活動性

…… 高等教育及び学術研究の水準の向上のために資源が確保され、使用されているかを見ます。
 なお、「**教育充実度**」は業務費対教育経費比率、「**研究充実度**」は業務費対研究経費比率を基に評価したものです。

発展性

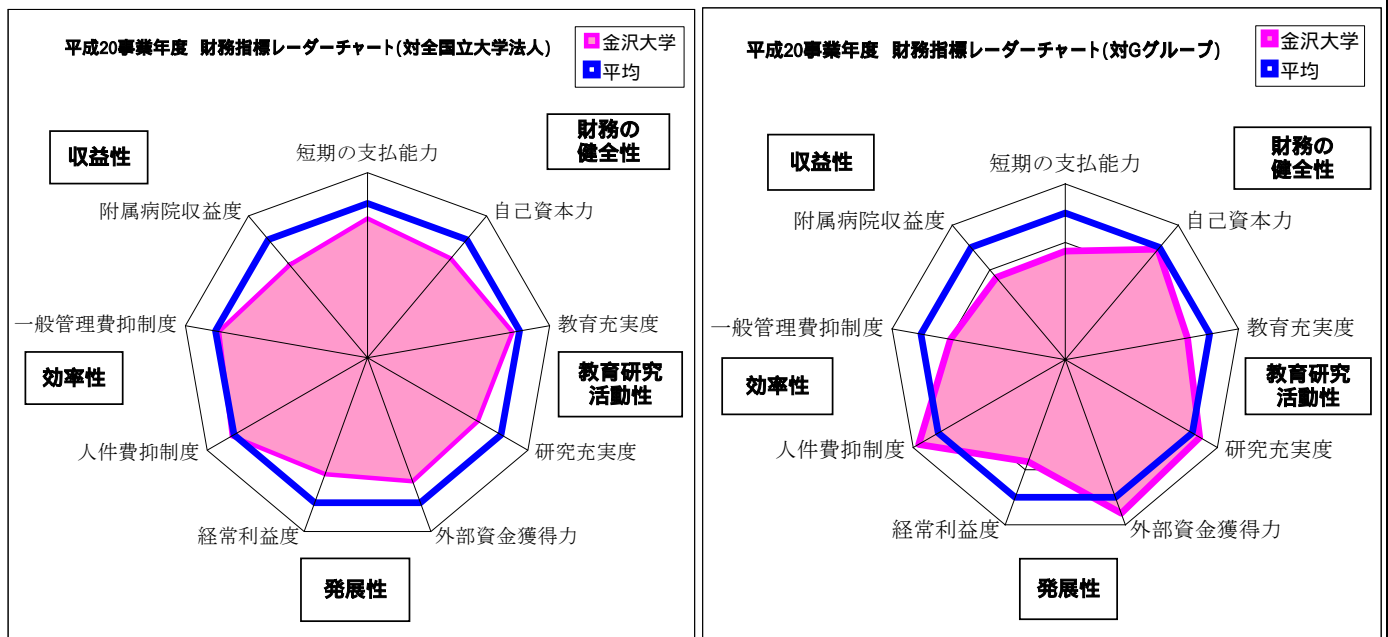
…… 国からの運営費交付金や学生納付金以外から多様な資源を確保することにより、財源の安定化と活動に見合う資源確保を図っているかを見ます。
 なお、「**外部資金獲得力**」は外部資金比率、「**経常利益度**」は経常利益比率を基に評価したものです。

効率性

…… 教育研究活動を行う上で、資源を効率的に管理しているかを見ます。
 なお、「**人件費抑制制度**」は人件費比率、「**一般管理費抑制制度**」は一般管理費比率を基に評価したものです。

収益性

…… 自己収入の収益性、とりわけ附属病院の一般診療活動につき、費用に対してどれだけの収益が得られているかを見ます。
 なお、「**附属病院収益度**」は診療経費比率を基に評価したものです。



—— は平均評価を示しています。これより、外側にいくほど財務上の評価は高くなるように表示しています。

財務指標レーダーチャート (対全国立大学法人)

「効率性」を図る一般管理費抑制制度、人件費抑制制度については、平均評価となっておりますが、それ以外については、すべて平均評価を下回る結果となりました。

特に「発展性」を図る経常利益度の評価が低くなっていますが、これは国立大学法人に比して経常利益が小さいか、または、経常費用が大きい状況にあるといえます。

財務指標レーダーチャート (Gグループ)

「教育研究活動性」を図る研究充実度、「発展性」を図る外部資金獲得力については、平均評価を上回っています。これは、外部金獲得努力の成果といえます。

また、「効率性」を図る人件費抑制制度についても、平均評価を上回っています。これは、活発な診療活動や外部資金獲得努力による業務費用の増加に対して、人件費の増加を抑えることができたためといえます。

しかし、「収益性」および「教育研究活動性」では平均評価を下回っており、このことから、さらに積極的な診療活動、教育研究活動が求められているといえます。



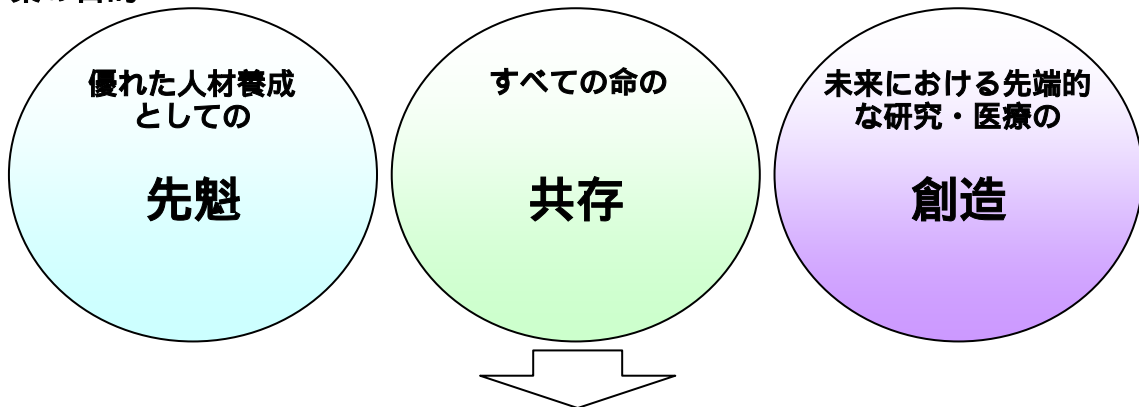
金沢大学 創基150年記念事業

1. 事業の趣旨

～古き濫觴(らんしょう)を尋ねて、真理の水源にいたり、滴また創造の大海をめざす～

本学は、2012年(平成24年)に、その源流となる加賀藩種痘所の設立(文久2年)から数えて150年目の節目を迎えます。いま、21世紀の初めを中間点として、金沢大学はこれまでの150年の活動をどう継承し、今後の150年の展開をどう図っていくべきなのでしょうか。われわれは「創基150年」事業をもって、金沢大学が創建以来ずっと掲げつづけている、人類に貢献せんとするあの「高い志」に再び思いを馳せ、その大きな流れの中にわれわれの未来を拓こうとするものです。われわれはこの事業を通して、本学の真のアイデンティティを、われわれ自身を含めたすべての人々の胸中に深くはつきりと刻み込むことを望んでいます。

2. 事業の目的



本学のアイデンティティである、
「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」
を具体的な姿において確立すること

創基150年記念事業シンボルマークについて



シンボルマーク決定の経緯

金沢大学創基150年記念事業シンボルマークを募集したところ、本学教職員、学生、卒業生及び一般の皆様から総数302点の応募があり、創基150年記念事業準備委員会による厳正な審査の結果、左の作品が最優秀作品に選ばれました。

シンボルマークのコンセプト

金沢大学が150年の歴史から150年先の未来へ力強く飛躍するイメージ。紺色は先魁(さきがけ)、緑色は共存、紫色は創造を現しています。

おわりに

(参考) 国立大学法人会計のしくみ

国立大学法人会計の目的は、国立大学法人等の財政状態及び運営状況を適切に反映した財務諸表を作成し開示することであり、原則として企業会計に基づき会計処理を行います。

しかしながら、企業会計とは異なり、国立大学法人会計は、「公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないこと」、「国と密接不可分の関係にあり法人独自の判断で意思決定が完結し得ない場合があること」等の制度的特徴から企業会計原則に必要な修正をしたものとなっています。

○官庁会計及び企業会計との相違

区 分	国立大学法人会計	官 庁 会 計	企 業 会 計	
対 象	国立大学法人の会計 主たる業務内容が教育・研究であり、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない等の特性を持つ国立大学法人における財産の管理その他の経済活動とこれに関連する事象	国や地方公共団体の会計 国又は地方公共団体における歳入・歳出及び財産の管理などの経済活動や関連事象	営利企業の会計 企業すなわち営利を目的とする経済組織体における財産の管理その他の経済活動とこれに関連する事象	
主 目 的	財政状態・運営状況の開示、業績評価のための情報 国民から負託された経済資源を情報開示の対象とし、国民に対し ①国立大学法人の財政状態、経営状況も加味した運営状況を開示 ②国立大学法人の業績の適正な評価に寄与	予算とその執行状況の開示 行政目的に応じ、国の財産（特に現金）をどの様に消費したかを記録、計算及び整理	財政状態・経営成績の開示 企業と密接な関係にある外部利害関係者に対し ①委託された財の管理・運営に関する受託責任の明確化 ②財の分配に与資 ③意思決定が合理的にできる会計情報の提供	
利害関係者	国民その他の利害関係者	国民、住民	株主、投資家、債権者等	
会 計	記帳形式	複式簿記	単式簿記	
	認識基準	発生主義 現金の授受にかかわらず財産価値の減少又は増加並びに異動の事実の発生の時を基準として計算整理	現金主義 現金の授受、すなわち収入、支出の時を捕らえて整理計算し、その時をもって損益の発生として整理	発生主義 現金の授受にかかわらず財産価値の減少又は増加並びに異動の事実の発生の時を基準として計算整理
	測定基準	取得原価主義	取得原価主義	取得原価主義
	決算書類	<ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表 損益計算書 キャッシュ・フロー計算書 利益の処分又は損失の処理に関する書類 国立大学法人等業務実施コスト計算書 附属明細書 	国 <ul style="list-style-type: none"> 歳入歳出決算報告書 歳入決算報告書 歳出決算報告書 継続費決算報告書 国の債務に関する計算書 自治体 <ul style="list-style-type: none"> 歳入歳出決算報告書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書 	会社法 <ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 注記表 金融商品取引法 <ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュ・フロー計算書 附属明細表
検 査 ・ 監 査	<ul style="list-style-type: none"> 総務省（政策評価・独立行政法人評価委員会） 会計検査院 文部科学省（国立大学法人評価委員会） 監事 会計監査人（全法人が対象） 	<ul style="list-style-type: none"> 総務省 会計検査院 監査委員 	<ul style="list-style-type: none"> 監査役 会計監査人（一定規模以上の会社） 	

○主な国立大学法人固有の会計処理

I. 財源別による収益化の会計処理

①運営費交付金、②授業料、③使途が特定された寄附金、④受託研究収入を受領した時は、一旦、債務として負債計上し、下記の収益化の基準に従い収益化を行います。

(1) 収益化の基準

- ・期間進行基準：時の経過に伴い業務が実施されたとみなして債務を収益化する基準
- ・業務達成基準：業務の実施に伴い債務を収益化する基準
- ・費用進行基準：費用の発生額と同額の業務が実施されたとみなして債務を収益化する基準

(2) 財源別の収益化基準

- ①運営費交付金---運営費交付金債務に計上し、原則として期間進行基準により収益化
- ②授業料---授業料債務に計上し、期間進行基準により収益化
- ③寄附金---寄附金債務に計上し、費用進行基準により収益化
- ④受託研究収入---前受受託研究費等に計上し、費用進行基準により収益化

II. 償却資産にかかる会計処理

公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない国立大学法人の会計は、原則、損益が均衡する仕組みとなっているため、償却資産については、下記の会計処理を行います。

(1) 償却資産取得時の会計処理

- ①運営費交付金、授業料及び寄附金を財源に固定資産を取得した時は、運営費交付金債務、授業料債務及び寄附金債務を資産見返勘定（財源別）の負債勘定に振り替える処理をします。
- ②国から施設費を受領した時は、預り施設費として負債計上し、建物等の資産を取得した時は、預り施設費を資本剰余金の純資産勘定に振り替える処理をします。

(2) 減価償却による会計処理

- ①運営費交付金、授業料及び寄附金を財源として取得した償却資産の減価償却をした時は、減価償却費相当額を資産見返勘定から資産見返戻入勘定（財源別）の収益勘定に振り替える処理をします。
- ②国からの施設費を財源として取得した償却資産の減価償却をした時は、通常の損益処理ではなく、減価償却費相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する処理をします。

III. 固定資産の減損に係る会計処理

減損に係る会計処理は、下記のとおりです。

- (1) 本学が、中期計画等で想定した業務を行わなかったことにより減損が生じたものであるときは、当該減損額を減損損失の科目により当期の臨時損失として計上します。
- (2) 本学が、中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず減損が生じたものであるときは、当該減損額は損益計算書上の費用に計上せず、損益外減損損失累計額の科目により資本剰余金を控除して計上します。

(国立大学法人会計基準 第83条)

国立大学法人等が保有する償却資産のうち、その原価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産については、当該資産の減価償却等相当額は、損益計算上費用には計上せず、資本剰余金を減額することとする。

「財務れば一と」の編集後記

「財務れば一と」の作成に携わり、もう4年目を迎えました。
「金沢大学の財務諸表をわかりやすく説明する」を理念とし、毎年内容の充実に努めています。
当初は、「財務諸表になじみのない方に」わかってもらえるよう作成してきました。
現在、「財務諸表になじみのない方と財務諸表になじみがあり、金沢大学をより知ろうとする方」にもわかてもらえるよう作成しています。
さて、決算係の思いはその方々に届いているのでしょうか。
二兎追うものは一兎も得ずってことわざがありますよね。
まだまだ十分な「財務れば一と」とはなっていませんが、少しずつでも皆さんへのご理解を得られるようなものにしていきたいと考えております。

金沢大学 財務部財務企画課決算係長



本件問い合わせ先

〒920-1192 石川県金沢市角間町

金沢大学財務部財務企画課決算係

Tel 076-264-5050 Fax 076-234-4020

<表紙のコンセプト>

平成20事業年度より新しくスタートした、3学域・16学類の可能性が広がるイメージと、それに伴い、大学生活がより充実していくイメージを表現しています。